

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日 更新

事務事業名		災害復旧事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	都市建設部	課長名	原田 和彦
	施 策	15	防災対策の推進			所属課	建設課	担当者名	白濱 ひろ子
	施策の柱	50	災害復旧対策			所属班	維持管理班	(内線)	5256
予算科目		会計一般	款 11	項 2	目 1	事業連番 11561	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市建設業協会との協定に基づき、災害出動時の実費として消耗品や機械借上料を協会等へ支払う
【業務の流れ】	災害発生→協会へ災害場所への要請→完了→請求
【主な予算費目】	需用費、役務費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
6月30日に発生した豪雨による災害において、二次被害の防止対策を行った。 【基準に達しなかった理由】 消耗品の購入等を必要とする災害が少なかったため。		災害発生→現場確認・状況把握、発注、検査、支払
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 機械借上料を支払った件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
建設業協会		→ ア: 建設業協会と契約を交わした件数
		件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
災害時応援をしてもらい実費を支払う		→ ア: 災害時に機械を借り上げた件数
		件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 緊急時に迅速な対応を可能にするため		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件	1	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア	件	0	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
③ 成果指標	ア	件	1	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	75		200	48	200	200	200
	(A)事業費計	千円	75	0	200	48	200	200	200	200
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	7	3	7	3	3	3
	人件 費	延べ業務時間	時間	305	470	300	440	300	300	300
		(B)人件費計	千円	1,192	1,788	1,195	1,602	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,267	1,788	1,395	1,650	1,395	1,395	1,395	

事務事業名	災害復旧事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 豪雨及び台風による災害について適切に対応した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 災害の発生に備える	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 可能な限り速やかに対応を行っており向上の余地はない	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の事業費である	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限の人員により実施している	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市で行うべき範囲について行っており適正である	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市で行うべき範囲について行っており適正である	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

豪雨及び台風による災害について適切に対応した

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策